

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|---------------------------|
| 12 | 宮崎市 公営住宅の管理に関する事務 基礎項目評価書 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

宮崎市は、公営住宅の管理に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えい、その他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

評価実施機関名

宮崎市長

公表日

令和3年9月1日

I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 | |
|--------------------------|---|
| ①事務の名称 | 公営住宅の管理に関する事務 |
| ②事務の概要 | 公営住宅法による公営住宅を含む市営住宅の入居者管理に係る事務を宮崎市営住宅管理システムを利用して行う。 特定個人情報は、入居者情報の登録・更新・管理、家賃等の算定及び通知、家賃等の収納管理及び各種届出・申請の登録管理において取り扱う。また、退去した住宅使用料等滞納者への納付催告のため、所在の確認をするためにも、特定個人情報を取り扱う。 具体的には、 ①入居時の入居資格確認(所得要件、住所要件等) ②入居時の家賃決定・敷金決定(減免・徴収猶予の判断を含む) ③入居後の収入申告書の請求・各種所得情報の照会 ④住民票上の居住地との照合を行い、市営住宅への不正入居を検出 ⑤出産、死亡等による世帯情報の変更を確認(同居承認・入居承継) ⑥家賃等を滞納している世帯(退去者を含む)の所在及び所得情報を正確に把握することで、督促及び催告や納付相談等に活用する。 |
| ③システムの名称 | 宮崎市営住宅管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバ |
| 2. 特定個人情報ファイル名 | |
| 宮崎市営住宅入退去者情報ファイル | |
| 3. 個人番号の利用 | |
| 法令上の根拠 | ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。)第9条(利用の範囲)別表第一第19項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)第18条 |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | |
| ①実施の有無 | [実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 |
| ②法令上の根拠 | ・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号。以下「別表第二主務省令」という。) [情報提供の根拠] なし(情報提供ネットワークによる情報提供は行わない) [情報照会の根拠] ・別表第二(31の項) ・別表第二主務省令(第22条) |
| 5. 評価実施機関における担当部署 | |
| ①部署 | 宮崎市建設部建築住宅課 |
| ②所属長の役職名 | 課長 |
| 6. 他の評価実施機関 | |
| - | |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | |
| 請求先 | 宮崎市市民情報センター(市役所本庁舎3階) 〒880-8505 宮崎市橘通西一丁目1番1号 |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | |
| 連絡先 | 宮崎市建設部建築住宅課(市役所第4庁舎5階) 〒880-8505 宮崎市橘通西一丁目1番1号 電話番号0985-21-1804 |

II しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | |
|--|-----------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人が | [1万人以上10万人未満] | <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か | 令和3年4月1日 時点 | |
| 2. 取扱者数 | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | [500人未満] | <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 |
| いつ時点の計数か | 令和3年4月1日 時点 | |
| 3. 重大事故 | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生なし] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |

III しきい値判断結果

| しきい値判断結果 |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

IV リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | |
|---|----------------------------|--|
| [基礎項目評価書] | | <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 3. 特定個人情報の使用 | | |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない | | |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)[]提供・移転しない | | |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [○]接続しない(提供) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か | [] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 8. 監査 | | |
| 実施の有無 | [○] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査 | |
| 9. 従業者に対する教育・啓発 | | |
| 従業者に対する教育・啓発 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |

変更箇所

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|------------|---|---|--|------|--------------|
| 平成28年4月1日 | I 関連情報 5. 評価実施機関における担 | 課長 植松 悟 | 課長 長崎 則昭 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 平成28年4月1日 | II しきい値判断項目 1. 対象人数 | 平成27年4月1日 時点 | 平成28年4月1日 時点 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 平成28年4月1日 | II しきい値判断項目 2. 取扱者数 | 平成27年4月1日 時点 | 平成28年4月1日 時点 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 平成29年4月1日 | I 関連情報 5. 評価実施機関における担 | 課長 長崎 則昭 | 課長 橋口 一也 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 平成29年4月1日 | II しきい値判断項目 1. 対象人数 | 平成28年4月1日 時点 | 平成29年4月1日 時点 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 平成29年4月1日 | II しきい値判断項目 2. 取扱者数 | 平成28年4月1日 時点 | 平成29年4月1日 時点 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 平成30年4月1日 | I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第一の第19項 | ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。)第9条(利用の範囲)別表第一第19項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)第18条 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 平成30年4月1日 | I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠 | 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】 なし 【別表第二における情報照会の根拠】 31項 | ・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号。以下「別表第二主務省令」という。) [情報提供の根拠] なし(情報提供ネットワークによる情報提供は行わない) [情報照会の根拠] ・別表第二(31の項) ・別表第二主務省令(第22条) | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 平成30年4月1日 | I 関連情報 5. 評価実施機関における担 | 宮崎市建設部住宅課 | 宮崎市建設部建築住宅課 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 平成30年4月1日 | I 関連情報 5. 評価実施機関における担 | 課長 橋口 一也 | 課長 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 平成30年4月1日 | I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの 取扱いに関する問合せ | 宮崎市建設部住宅課(市役所2庁舎5階) 〒880-8505 宮崎市橋通西一丁目1番1号 電話番号0985-21-1804 | 宮崎市建設部建築住宅課(市役所第4庁舎5階) 〒880-8505 宮崎市橋通西一丁目1番1号 電話番号0985-21-1804 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 平成30年4月1日 | II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か | 平成29年4月1日 時点 | 平成30年4月1日 時点 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 平成30年4月1日 | II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か | 平成29年4月1日 時点 | 平成30年4月1日 時点 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 令和1年6月27日 | II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か | 平成30年4月1日 時点 | 平成31年4月1日 時点 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 令和1年6月27日 | II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か | 平成30年4月1日 時点 | 平成31年4月1日 時点 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 令和2年10月21日 | II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か | 平成31年4月1日 時点 | 令和2年4月1日 時点 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 令和2年10月21日 | II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か | 平成31年4月1日 時点 | 令和2年4月1日 時点 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 令和3年9月1日 | II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か | 令和2年4月1日 時点 | 令和3年4月1日 時点 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 令和3年9月1日 | II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か | 令和2年4月1日 時点 | 令和3年4月1日 時点 | 事後 | 重要な変更事項でないため |
| 令和3年9月1日 | I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 | 番号法第19条第8号 | 事後 | 重要な変更事項でないため |